

第 20 期

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

アクリーティブ株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	27,381,591	流 動 負 債	14,489,144
現金及び預金	6,322,581	短期借入金	12,750,000
金銭の信託	298,204	未払金	154,158
買取債権	11,188,400	未払費用	8,619
営業貸付金	9,514,165	未払法人税等	3,513
売掛金	128,317	預り金	1,491,840
前払費用	8,137	賞与引当金	57,183
未収還付法人税等	100,524	その他	23,828
その他	13,849	固 定 負 債	2,138,400
貸倒引当金	△192,589	長期借入金	2,100,000
固 定 資 産	1,256,997	役員退職慰労引当金	11,892
有形固定資産	62,474	その他	26,507
建物	17,296	負 債 合 計	16,627,544
器具備品	45,177	純 資 産 の 部	
無形固定資産	75,541	株 主 資 本	11,979,392
ソフトウェア	75,184	資 本 金	100,000
電話加入権	357	資 本 剰 余 金	1,054,051
投資その他の資産	1,118,981	その他資本剰余金	1,054,051
投資有価証券	128,296	利 益 剰 余 金	10,825,340
関係会社株式	435,708	利 益 準 備 金	63,862
繰延税金資産	521,265	その他利益剰余金	10,761,477
その他	35,206	繰越利益剰余金	10,761,477
貸倒引当金	△1,496	評 価 ・ 換 算 差 額 等	31,651
		その他有価証券評価差額金	31,651
		純 資 産 合 計	12,011,044
資 産 合 計	28,638,589	負 債 純 資 産 合 計	28,638,589

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年 4 月 1 日から
2019年 3 月 31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
アセットビジネス事業収益		1,669,061
ソリューション事業利益		
ソリューション事業収益	1,450,222	
ソリューション事業原価	225,510	1,224,712
営業収益		2,893,773
金融費用		50,451
販売費及び一般管理費		1,502,638
営業利益		1,340,683
営業外収益		
受取利息	35	
受取配当金	1,029	
為替差益	4,547	
受取賃貸料	8,504	
雑収入	1,174	15,290
営業外費用		
雑損失	1	1
経常利益		1,355,973
特別利益		
新株予約権戻入益	8,383	8,383
特別損失		
関係会社株式評価損	18,274	
公開買付関連費用	24,083	42,358
税引前当期純利益		1,321,998
法人税、住民税及び事業税	8,540	
法人税等調整額	△58,826	△50,285
当期純利益		1,372,284

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。
(リース資産を除く) ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～15年
器具備品	3～10年
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 当社は業績連動型役員報酬制度を導入しております。その支給及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ① 役員退職慰労引当金 当社は役員退職金制度を導入しております。その支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

- イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
- ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 103,335千円

(2) 当座貸越契約

① 当社は、効率的な資金調達のために親会社である芙蓉総合リース株式会社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	10,000,000千円

② 当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関17行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	27,800,000千円
借入実行残高	12,750,000千円
差引額	15,050,000千円

なお、これらの契約の一部には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

Accretive (Thailand) Co., Ltd.	383,900千円
Accretive Asset Management (Thailand) Co., Ltd.	575,850千円
計	959,750千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	9,521,876千円
② 短期金銭債務	6,532千円
③ 長期金銭債務	6,507千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	255,144千円
金融費用	2,195千円
販売費及び一般管理費	91,680千円
営業取引以外の取引高	8,504千円

(2) 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、Accretive (Thailand) Co., Ltd. 及びAccretive Asset Management (Thailand) Co., Ltd. に対するものであります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	566,800株	210株	567,010株	—

- (注) 1. 自己株式の増加210株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 自己株式の減少567,010株は、2019年2月5日を効力発生日とする消却によるものであります。

(2) 当事業年度中に行った無償減資に関する事項

2019年2月25日開催の臨時株主総会において下記の通り資本金及び資本準備金の減資について決議し、2019年3月29日にその効力が発生しております。

- | | |
|---------------|---------------|
| ① 減少した資本金の額 | 1,124,823千円 |
| ② 減少した資本準備金の額 | 2,999千円 |
| ③ 資本減少の方法 | 払い戻しを行わない無償減資 |

この結果、減資後の資本構成は以下の通りとなっております。

資本金	100,000千円
資本準備金	—
資本剰余金	1,054,051千円

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	67,134千円
子会社株式	6,321千円
税務上の繰越欠損金	509,680千円
減損損失	10,527千円
賞与引当金	19,779千円
その他	14,469千円

繰延税金資産小計 627,912千円

評価性引当額 △81,445千円

繰延税金資産合計 546,467千円

繰延税金負債

未収事業税 △8,463千円

その他有価証券評価差額金 △16,738千円

繰延税金負債合計 △25,201千円

繰延税金資産の純額 521,265千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産－繰延税金資産 521,265千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	芙蓉総合リース(株)	(被所有) 直接 73.68	資金の借入	資金の借入 資金の返済	13,000,000 13,000,000	短期借入金	—
			端数相当株式の任意売却	端数相当株式の任意売却による売却代金の預り	826,654	—	—

- (注) 1. 極度貸付契約(極度額: 10,000,000千円)を締結しており、取引金額は当事業年度における借入額及び返済額それぞれの総額を記載しております。
2. 借入利率は市場条件を勘案して双方協議のうえ、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。
3. 株式併合に伴い会社法第235条、第234条第2項に従い端数相当株式の譲渡契約を締結しており、取引金額は端数株式処分代金として株式併合前の株主に対して交付すべき金額です。当該金額については預り金に含めて表示しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の 名 称	議決権等の所 有(被所有)割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	アクリー ティブ・メ ディカル サービス ㈱	所有 直接 100.0	事業資金の貸付 及び役員兼務	資金の貸付 (注) 1、2	4,910,000	営業 貸付金	9,310,000
子会社	Accretive Holdings (Thailand)) C o . , L t d .	所有 直接 49.0	事業資金の貸付 及び役員兼務	資金の貸付 (注) 1、2	39,265	営業 貸付金 (注) 3	204,165
子会社	Accretive (Thailand)) C o . , L t d .	所有 直接 48.8 間接 25.0	債務保証及び役 員兼務	債務保証 (注) 4	383,900	—	—
				増資の引受	34,257	—	—
子会社	Accretive A s s e t M a n a g e m e n t (Thailand)) C o . , L t d .	所有 間接 49.0	債務保証及び役 員兼務	債務保証 (注) 4	575,850	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付条件については、市場金利を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の貸付に係る取引金額は当事業年度中における純増減額を記載しております。
3. Accretive Holdings (Thailand) Co., Ltd. への営業貸付金に対し、188,617千円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において56,181千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
4. Accretive (Thailand) Co., Ltd. 及びAccretive Asset Management (Thailand) Co., Ltd. の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(3) 同一の親会社をもつ会社及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ドン・キホーテ	—	当社サービスの提供	アセットビジネス事業の提供 (注) 2、3	993,714	買取債権	5,769,035
				ソリューション事業の提供 (注) 2、3	926,776	売掛金	81,283
				紹介手数料の支払 (注) 2	369,087	未払金	30,672
その他の関係会社の子会社	(株)長崎屋	—	当社サービスの提供	アセットビジネス事業の提供 (注) 2、3	181,151	買取債権	845,899

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうちソリューション事業の提供及び紹介手数料の支払に係る期末残高には消費税等が含まれており、その他の期末残高及び全ての取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) アセットビジネス事業及びソリューション事業は、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 紹介手数料については、関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価として適当な料率を決定しております。

3. アセットビジネス事業の提供に係る取引金額は、債権取扱高と債権買取高の純額によるものであり、ソリューション事業の提供に係る取引金額は、業務受託収益等の総額であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 632,160,215円37銭
- (2) 1株当たり当期純利益 72,225,504円37銭

(注) 1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、当事業年度に行いました株式併合が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。